



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 日本ガイシ株式会社
 コード番号 5333 URL <http://www.ngk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 神藤 英明 (TEL) 052-872-7230
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	217,912	19.5	32,065	96.2	32,820	123.2	18,642	390.7
25年3月期第3四半期	182,296	△2.0	16,340	△32.7	14,704	△39.9	3,799	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 54,232百万円(150.6%) 25年3月期第3四半期 21,640百万円(— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	57.09	56.99
25年3月期第3四半期	11.64	11.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	621,965	350,645	54.6
25年3月期	563,030	303,073	52.0

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 339,466百万円 25年3月期 292,672百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
26年3月期	—	10.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	20.7	42,000	102.9	45,000	104.3	27,000	136.4	82.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 ()、除外 — 社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当する変更を行っております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	327,560,196株	25年3月期	337,560,196株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	1,013,199株	25年3月期	11,010,888株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	326,559,133株	25年3月期3Q	326,525,540株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(その他の注記事項)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、金融緩和や経済対策の効果から底堅さが増し、緩やかな回復傾向が続きました。海外では、新興国の一部で成長鈍化が見られるものの、米国経済は回復基調が続いたほか、欧州経済も緩やかな持ち直しが続きました。

当社グループにおきましては、セラミックス事業において、好調な欧州高級乗用車販売や日本国内の消費税増税前の駆け込み需要、米国の中型トラック販売増等により自動車関連製品の需要が増加いたしました。エレクトロニクス事業でも、半導体設備投資の回復により半導体製造装置用セラミックス製品の需要が増加いたしました。電力関連事業は、一部海外案件の遅れや国内需要の低迷が継続したこと等から低調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、電力関連事業は減収も、セラミックス事業とエレクトロニクス事業は増収となったことから、前年同期比19.5%増の2,179億12百万円となりました。利益面でも、売上高の増加や為替影響により、営業利益は前年同期比96.2%増の320億65百万円、経常利益は同123.2%増の328億20百万円となりました。また、四半期純利益は、厳しい事業環境が継続する電力関連事業のがいしの固定資産について減損損失50億14百万円を特別損失に計上したものの、営業利益や営業外収益の改善が寄与し、前年同期と比べて4.9倍の186億42百万円となりました。

セグメント別には、電力関連事業では売上高は前年同期比6.2%減の396億84百万円、営業損益は12億23百万円の営業損失（前年同期は41億59百万円の営業損失）、セラミックス事業では売上高は同32.3%増の1,348億70百万円、営業利益は同56.1%増の309億25百万円、エレクトロニクス事業では売上高は同14.0%増の435億42百万円、営業利益は同236.5%増の23億23百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は6,219億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ589億35百万円増加いたしました。これは、有形固定資産や有価証券、たな卸資産が増加したこと等によるものであります。

負債合計は2,713億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ113億63百万円増加いたしました。これはN A S 電池安全対策引当金が減少した一方で、長期借入金及び短期借入金が増加したこと等によるものであります。

また、純資産合計は、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ475億72百万円増加し3,506億45百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第3四半期まで堅調に推移したセラミックス事業の自動車関連製品やエレクトロニクス事業の半導体製造装置用セラミックス製品が引き続き底堅く推移する見通しであることから、全社売上高合計でも前回予想を大幅に上回る見通しです。

利益面では、営業利益と経常利益は、増収や為替円安の影響によりいずれも前回予想を大幅に上回る見通しです。また当期純利益は、電力関連事業のがいしの固定資産について減損損失を計上したこと等から、増益幅は営業利益や経常利益と比べて小幅となる見通しです。なお、連結業績予想の前提となる1月以降の為替レートは1米ドル=100円、1ユーロ=140円としております（期中平均為替レート：1米ドル=99円、1ユーロ=134円）

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	290,000	34,000	36,000	25,000	76.56
今回修正予想（B）	305,000	42,000	45,000	27,000	82.68
増減額（B－A）	15,000	8,000	9,000	2,000	—
増減率（％）	5.2％	23.5％	25.0％	8.0％	—
（ご参考）前期実績 （平成25年3月期）	252,789	20,695	22,029	11,422	34.98

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

従来、有形固定資産の減価償却の方法について、海外連結子会社では定額法、当社及び国内連結子会社では、建物（建物付属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法についても定額法に変更しております。

当社グループにおいては、グローバルな最適生産体制の構築を中長期的な経営戦略として掲げ、積極的に海外子会社の設備投資を実施したことを契機に、国内の有形固定資産の使用状況を調査した結果、使用期間を通じた安定的な稼働が見込まれることから、統一した会計処理方法のもと、経営実態をより適切に反映するために、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は2,319百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,900百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,542	47,509
受取手形及び売掛金	59,062	60,186
有価証券	81,735	95,380
たな卸資産	95,944	108,790
その他	27,393	25,537
貸倒引当金	△109	△81
流動資産合計	303,568	337,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,464	55,040
機械装置及び運搬具(純額)	64,189	73,409
その他(純額)	47,231	51,086
有形固定資産合計	163,884	179,536
無形固定資産	5,390	5,133
投資その他の資産		
投資有価証券	66,124	73,210
その他	24,284	26,958
貸倒引当金	△223	△196
投資その他の資産合計	90,186	99,972
固定資産合計	259,462	284,642
資産合計	563,030	621,965
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,268	24,776
1年内償還予定の社債	—	20,000
短期借入金	5,107	8,379
未払法人税等	1,461	2,013
N A S 電池安全対策引当金	21,018	11,427
その他の引当金	1,698	2,855
その他	31,791	29,947
流動負債合計	86,346	99,401
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	130,709	142,786
退職給付引当金	16,166	16,972
製品保証引当金	358	332
その他	6,375	11,827
固定負債合計	173,610	171,919
負債合計	259,957	271,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	85,135	72,070
利益剰余金	167,219	179,331
自己株式	△14,362	△1,331
株主資本合計	307,842	319,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,964	18,053
繰延ヘッジ損益	22	17
為替換算調整勘定	△21,030	3,855
在外子会社の退職給付債務等調整額	△2,127	△2,380
その他の包括利益累計額合計	△15,170	19,546
新株予約権	739	785
少数株主持分	9,661	10,393
純資産合計	303,073	350,645
負債純資産合計	563,030	621,965

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	182,296	217,912
売上原価	125,898	144,128
売上総利益	56,397	73,784
販売費及び一般管理費	40,056	41,718
営業利益	16,340	32,065
営業外収益		
受取利息	631	509
受取配当金	644	814
為替差益	1,126	1,753
その他	915	1,352
営業外収益合計	3,317	4,430
営業外費用		
支払利息	1,281	1,565
持分法による投資損失	1,121	1,066
N A S電池安全対策引当金繰入額	700	—
その他	1,850	1,044
営業外費用合計	4,953	3,675
経常利益	14,704	32,820
特別利益		
固定資産売却益	39	448
投資有価証券売却益	—	335
特別利益合計	39	783
特別損失		
固定資産処分損	306	313
投資有価証券評価損	3,045	—
減損損失	2,079	※1 5,014
特別損失合計	5,430	5,327
税金等調整前四半期純利益	9,312	28,276
法人税、住民税及び事業税	3,333	5,876
過年度法人税等	—	※2 △1,398
法人税等調整額	1,999	4,804
法人税等合計	5,332	9,282
少数株主損益調整前四半期純利益	3,980	18,993
少数株主利益	181	351
四半期純利益	3,799	18,642

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,980	18,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	10,110
繰延ヘッジ損益	△6	△4
為替換算調整勘定	17,343	25,386
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
在外子会社の退職給付債務等調整額	△154	△256
その他の包括利益合計	17,659	35,238
四半期包括利益	21,640	54,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,090	53,359
少数株主に係る四半期包括利益	549	872

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年8月26日開催の取締役会決議に基づき、平成25年9月10日付で、自己株式10,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ13,042百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が72,070百万円、自己株式が1,331百万円となっております。

(その他の注記事項)

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 減損損失

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

当社グループは、主に内部管理上採用している事業によりグルーピングを行っており、また遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

がいし事業の建物、生産設備について、当第3四半期連結累計期間における市況及び事業環境の悪化を受け、将来事業計画を見直し、減損損失（5,014百万円）を特別損失として計上しました。

※2. 過年度法人税等の内容

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

米国子会社との取引について、日本の移転価格税制に基づく更正処分により平成24年3月及び4月に納付した1,659百万円の法人税等に関し、日米相互協議の合意により日本で還付を受ける額687百万円及び米国で還付を受ける額711百万円であります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,273	101,836	38,186	182,296	—	182,296
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	76	—	104	△104	—
計	42,300	101,913	38,186	182,400	△104	182,296
セグメント利益又は損失（△） （営業利益又は損失（△））	△4,159	19,809	690	16,340	—	16,340

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,667	134,704	43,540	217,912	—	217,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	165	2	183	△183	—
計	39,684	134,870	43,542	218,096	△183	217,912
セグメント利益又は損失（△） （営業利益又は損失（△））	△1,223	30,925	2,323	32,025	40	32,065

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額40百万円は、セグメント間取引の調整であります。

2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法については、建物（建物付属設備を除く）以外は定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、「電力関連事業」でセグメント損失が359百万円減少、「セラミックス事業」でセグメント利益が1,011百万円増加、「エレクトロニクス事業」でセグメント利益が529百万円増加しております。